キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務による支出	△2,454,561,098
	人件費支出	△4,566,245,899
	一般管理業務による支出	△ 296,906,904
	運営費交付金収入	6,664,898,000
	受託収入	1,393,853,958
	寄附金収入	500,000
	事業収入	15,530,279
	事業外収入	4,110,831
	科学研究費補助金等受入研究費等経費収入	175,203,902
	科学研究費補助金等受入研究費等経費支出	△ 165,294,340
	小計	771,088,729
	利息の支払額	△ 11,070,916
	国庫納付金の支払額	△ 239,536,904
	その他返還金の支払額	△ 103,048,176
	公的研究費等の不適正な経理処理に係る回収額	11,527,968
	業務活動によるキャッシュ・フロー	428,960,701
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 131,838,453
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,768,147
	施設費による収入	108,596,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,010,400
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 169,215,236
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,215,236
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	183,735,065
Ⅵ	資金期首残高	1,453,646,408
Ⅶ	資金期末残高	1,637,381,473

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	7,177,371,939	
	一般管理費	823,784,570	
	財務費用	11,317,161	
	臨時損失	431,328,733	8,443,802,403
	（控除）		
	資産見返寄附金戻入	△ 21,552,998	
	受託収入	△1,379,839,698	
	事業収入	△ 15,512,469	
	事業外収入	△ 4,172,316	
	寄附金収益	△ 500,000	
	物品受贈益	△ 9,265,714	
	臨時利益	△ 11,527,968	△1,442,371,163
	業務費用合計		7,001,431,240
Ⅱ	損益外減価償却相当額		802,794,035
Ⅲ	損益外利息費用相当額		8,983
Ⅳ	損益外除売却差額相当額		1,727,955
Ⅴ	引当外賞与見積額		△ 1,916,599
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額		△ 24,262,261
Ⅶ	機会費用		0
	政府出資等の機会費用	0	
Ⅷ	（控除）国庫納付額		△ 215,104,415
Ⅸ	行政サービス実施コスト		7,564,678,938

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	４年
車両運搬具	５～７年
工具器具備品	４～８年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に係る特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に特定された減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。